

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年9月14日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

**【会社名】** 株式会社 東京楽天地

**【英訳名】** TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 啓三

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 勝彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

**【電話番号】** 03(3631)5195(経理部)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 勝彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	4,922,028	4,667,456	2,522,544	2,403,921	10,002,032
経常利益 (千円)	759,513	531,862	403,610	387,852	1,550,806
四半期(当期)純利益 (千円)	389,055	34,435	184,693	245,112	772,342
純資産額 (千円)			25,761,110	25,171,424	25,356,732
総資産額 (千円)			35,057,726	34,290,470	34,368,513
1株当たり純資産額 (円)			418.86	420.24	423.33
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.33	0.57	3.00	4.09	12.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			73.5	73.4	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,194	920,644			2,100,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,221,053	55,910			2,707,260
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,082	178,041			919,668
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,068,901	2,869,289	2,070,775
従業員数 (名)			135	124	118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	124(609)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	49( 89)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,292,264	
娯楽サービス関連事業	741,311	
飲食その他事業	370,345	
合計	2,403,921	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	576,117	22.8	487,680	20.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費は下げ止まりつつあるなど回復の兆しがみられましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により雇用情勢は依然として厳しく、原発事故や電力供給の制約などにより、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下において、売上高は2,403百万円と前年同四半期に比べ118百万円（4.7%）の減収、営業利益は368百万円と前年同四半期4百万円（1.1%）の増益、経常利益は387百万円と前年同四半期に比べ15百万円（3.9%）の減益、四半期純利益は245百万円と前年同四半期に比べ60百万円（32.7%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイースト事業場において、「グルメスタンプラリー」などテナントと一体となった販促活動を継続するとともに、楽天地ビルにおいて、本年6月23日に新たにファミリーレストランが開業するなど、積極的なテナント誘致活動を実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため昨年12月に取得した「六本木ビル」が売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額要請を受け入れたため、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、官公庁関係の入札競争激化の状況下において受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,292百万円となり、セグメント利益は632百万円となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「SP 革命篇」「GANTZ PERFECT ANSWER」「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」、洋画では「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリリー・ポッターと死の秘宝PART2」「塔の上のラプンツェル」をはじめとする作品が健闘しましたが、昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は東日本大震災以降、客数が伸び悩んで推移しましたが、昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、売上高に寄与したため、前年同四半期を大幅に上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、本年4月1日に開業した「楽天地フットサルコート調布」において、子供向けサッカースクールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、本年4月30日をもって「ゲームスポットR錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は741百万円となり、セグメント利益は32百万円となりました。

#### (飲食その他事業)

飲食事業では、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は順調に推移いたしました。また、昨年6月にオープンしたとんかつ専門店「かつや千葉本八幡店」および本年4月1日にオープンした「かつや東京東葛西店」が売上高に寄与しましたので、前年同四半期を上回りました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少により、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少などから前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は370百万円となり、セグメント利益は21百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,290百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金798百万円の増加、有価証券104百万円の増加、建物及び構築物117百万円の減少、投資有価証券662百万円の減少によるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,119百万円と前連結会計年度末に比べ107百万円の

増加となりました。これは主として、未払法人税等160百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、受入保証金146百万円の減少、資産除去債務354百万円の増加によるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,171百万円と前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金145百万円の減少、その他有価証券評価差額金39百万円の減少によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,869百万円と第1四半期連結会計期間末に比べ908百万円(46.3%)の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは590百万円の増加(前年同四半期は607百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益408百万円、減価償却費321百万円、たな卸資産の増加額40百万円、利息及び配当金の受取額36百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは343百万円の増加(前年同四半期は519百万円の増加)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入500百万円、受入保証金の償還による支出71百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円の減少(前年同四半期は30百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額26百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537



(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,592	17.80
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,120	17.08
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
三和興行株式会社	東京都新宿区新宿3-13-3	716	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	687	1.06
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	458	0.70
株式会社アサヒファシリティズ	東京都江東区南砂2-5-14	400	0.61
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-2-5	400	0.61
計		34,169	52.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,214千株(8.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,214,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,384,000	59,384	注1
単元未満株式	普通株式 514,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,384	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式855株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,214,000		5,214,000	8.01
計		5,214,000		5,214,000	8.01

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	297	298	266	284	283	292
最低(円)	292	214	255	260	260	269

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)の四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,040,970	1,242,783
売掛金	216,066	272,558
有価証券	1,473,186	1,369,169
その他	1,577,660	1,115,249
貸倒引当金	20	1,299
流動資産合計	5,307,864	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,628,764	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他(純額)	593,022	693,366
有形固定資産合計	23,757,003	23,975,054
無形固定資産	260,296	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645,651	4,308,468
その他	1,319,652	1,844,315
投資その他の資産合計	4,965,304	6,152,783
固定資産合計	28,982,605	30,370,051
資産合計	34,290,470	34,368,513

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	335,657	353,814
未払法人税等	217,894	378,103
賞与引当金	45,901	48,006
アスベスト対策工事引当金	-	100,000
事業整理損失引当金	423,569	439,000
その他	1,681,521	1,462,792
流動負債合計	2,704,543	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	523,657	513,516
役員退職慰労引当金	67,053	109,328
受入保証金	5,460,455	5,607,219
資産除去債務	354,772	-
その他	8,563	-
固定負債合計	6,414,501	6,230,064
負債合計	9,119,045	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,622,905	20,768,165
自己株式	1,960,946	1,960,685
株主資本合計	25,086,532	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,892	124,679
評価・換算差額等合計	84,892	124,679
純資産合計	25,171,424	25,356,732
負債純資産合計	34,290,470	34,368,513

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,922,028	4,667,456
売上原価	3,647,865	3,514,240
売上総利益	1,274,163	1,153,216
一般管理費	<sup>1</sup> 579,568	<sup>1</sup> 552,709
営業利益	694,594	600,506
営業外収益		
受取利息	25,579	14,162
受取配当金	38,226	33,655
持分法による投資利益	62,416	305
その他	6,988	12,327
営業外収益合計	133,211	60,451
営業外費用		
支払利息	45,586	40,474
固定資産除却損	11,791	23,405
投資有価証券評価損	-	38,945
その他	10,913	26,270
営業外費用合計	68,291	129,096
経常利益	759,513	531,862
特別利益		
受取弁済金	<sup>2</sup> 24,667	-
役員退職慰労引当金戻入額	<sup>3</sup> 14,923	-
事業整理損失引当金戻入額	-	20,756
特別利益合計	39,590	20,756
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 22,962	-
事業整理損失引当金繰入額	51,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
特別損失合計	73,962	150,537
税金等調整前四半期純利益	725,141	402,080
法人税等	<sup>5</sup> 336,086	<sup>5</sup> 367,644
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,435
四半期純利益	389,055	34,435

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,522,544	2,403,921
売上原価	1,883,232	1,761,575
売上総利益	639,312	642,345
一般管理費	<sup>1</sup> 275,089	<sup>1</sup> 274,024
営業利益	364,222	368,321
営業外収益		
受取利息	12,060	6,417
受取配当金	25,932	24,366
持分法による投資利益	29,949	20,477
その他	1,184	3,824
営業外収益合計	69,126	55,085
営業外費用		
支払利息	22,975	20,555
固定資産除却損	221	2,949
その他	6,540	12,048
営業外費用合計	29,738	35,553
経常利益	403,610	387,852
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	-	20,756
特別利益合計	-	20,756
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	51,000	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 22,962	-
特別損失合計	73,962	-
税金等調整前四半期純利益	329,648	408,608
法人税等	<sup>3</sup> 144,954	<sup>3</sup> 163,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	245,112
四半期純利益	184,693	245,112

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	725,141	402,080
減価償却費	634,038	649,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	150,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,982	10,140
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	51,000	15,431
受取利息及び受取配当金	63,805	47,818
支払利息	45,586	40,474
持分法による投資損益(は益)	62,416	305
投資有価証券評価損益(は益)	-	38,945
有形固定資産除却損	34,754	23,405
売上債権の増減額(は増加)	32,314	56,491
たな卸資産の増減額(は増加)	17,786	41,057
仕入債務の増減額(は減少)	17,379	18,156
未払消費税等の増減額(は減少)	2,991	57,182
未払費用の増減額(は減少)	87,116	3,709
その他	140,775	49,131
小計	1,062,952	1,260,609
利息及び配当金の受取額	65,489	50,361
利息の支払額	14,741	11,240
法人税等の支払額	236,505	379,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,194	920,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,649,763	263,703
有価証券の売却による収入	1,500,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	45,250
受入保証金の増加による収入	65,566	33,572
受入保証金の償還による支出	196,389	114,107
保険積立金の積立による支出	-	32,000
保険積立金の解約による収入	106,237	-
その他	46,705	22,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,221,053	55,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,152	261
配当金の支払額	182,930	177,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,082	178,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,941	798,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,596,842	2,070,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,068,901	2,869,289



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社楽天地スポーツセンターは、株式会社楽天地オアシス（泉興業株式会社より名称変更）に、錦糸興業株式会社は株式会社楽天地セルビスに吸収合併されたことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、従来、今後のアスベスト対策工事の実施に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上してはいましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他（資産除去債務）に振替を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は159百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,228,487千円	有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,931,555千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 407,102千円 うち賞与引当金繰入額 20,869千円 うち役員賞与引当金繰入額 11,508千円 うち退職給付引当金繰入額 20,803千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 18,887千円 減価償却費 10,272千円	1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 388,181千円 うち賞与引当金繰入額 19,680千円 うち役員賞与引当金繰入額 10,975千円 うち退職給付引当金繰入額 18,478千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 17,301千円 減価償却費 13,276千円
2 当社子会社元社長が過年度において私的に流用したと判明した金銭について全額弁済させ、同額を特別利益として計上したものであります。	2
3 上記当社子会社元社長への退職慰労金支払い予定額を全額不支給としたため、同額を特別利益に計上したものであります。	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,962千円	4
5 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	5 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 197,709千円 うち賞与引当金繰入額 8,898千円 うち役員賞与引当金繰入額 4,054千円 うち退職給付引当金繰入額 9,959千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 9,687千円 減価償却費 5,071千円	1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。 人件費 192,020千円 うち賞与引当金繰入額 5,693千円 うち役員賞与引当金繰入額 7,388千円 うち退職給付引当金繰入額 8,495千円 うち役員退職慰労引当金繰入額 7,759千円 減価償却費 6,658千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,962千円	2
3 税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金 2,241,261千円	現金及び預金 2,040,970千円
有価証券 2,170,944千円	有価証券 1,473,186千円
計 4,412,206千円	計 3,514,156千円
預入期間が3か月超の定期預金 39,344千円	預入期間が3か月超の定期預金 39,347千円
償還期間が3か月超の債券等 1,303,960千円	償還期間が3か月超の債券等 605,520千円
現金及び現金同等物 3,068,901千円	現金及び現金同等物 2,869,289千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	5,214,855

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,694	3.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月7日 取締役会	普通株式	179,691	3.00	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,351,743	807,937	362,863	2,522,544		2,522,544
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	110,773	813	191	111,778	(111,778)	
計	1,462,516	808,751	363,054	2,634,322	(111,778)	2,522,544
営業費用	863,643	778,656	342,385	1,984,684	173,636	2,158,321
営業利益	598,873	30,095	20,668	649,637	(285,415)	364,222

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業区分の主要事業内容  
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営  
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営  
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営  
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,089千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。  
4. 金額には消費税等は含まれません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,446	1,475,892	687,689	4,922,028		4,922,028
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	207,425	813	417	208,656	(208,656)	
計	2,965,871	1,476,706	688,106	5,130,684	(208,656)	4,922,028
営業費用	1,732,674	1,447,182	652,524	3,832,381	395,052	4,227,433
営業利益	1,233,197	29,523	35,582	1,298,303	(603,709)	694,594

- (注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。  
2. 各事業区分の主要事業内容  
不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営  
娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営  
飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営  
3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,568千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。  
4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門は部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,590,255	1,386,149	691,052	4,667,456		4,667,456
セグメント間の内部 売上高または振替高	216,530	773	317	217,621	217,621	
計	2,806,785	1,386,922	691,369	4,885,077	217,621	4,667,456
セグメント利益	1,185,936	7,103	26,209	1,219,249	618,742	600,506

(注) 1. セグメント利益の調整額 618,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 552,709千円、セグメント間取引消去 66,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,292,264	741,311	370,345	2,403,921		2,403,921
セグメント間の内部 売上高または振替高	104,778	766	134	105,678	105,678	
計	1,397,042	742,077	370,479	2,509,600	105,678	2,403,921
セグメント利益	632,092	32,770	21,899	686,762	318,441	368,321

- (注) 1. セグメント利益の調整額 318,441千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,024千円、セグメント間取引消去 44,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	420円24銭	1株当たり純資産額	423円33銭

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	6円33銭	1株当たり四半期純利益	0円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益 (千円)	389,055	34,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	389,055	34,435
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,504,592	59,897,810

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円00銭	1株当たり四半期純利益	4円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益 (千円)	184,693	245,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	184,693	245,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,503,690	59,897,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### 中間配当についての取締役会決議

1	決議年月日	平成23年9月7日
2	中間配当金の総額	179,691千円
3	1株当たりの金額	3円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。